

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第29期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipremium Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役IR・広報部長 小河 昌之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役IR・広報部長 小河 昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	20,073,523	24,603,566	27,677,310	23,767,559	26,279,358
経常利益(千円)	965,486	997,859	1,007,860	1,400,283	1,767,182
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	495,471	681,810	637,814	902,928	911,605
包括利益(千円)	-	-	-	-	882,193
純資産額(千円)	6,723,119	7,123,076	6,027,891	6,774,942	7,381,375
総資産額(千円)	14,643,364	15,369,763	12,482,351	15,937,269	18,514,170
1株当たり純資産額(円)	227.32	242.91	208.81	234.97	255.69
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.82	23.34	22.09	31.60	31.90
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	46.0	47.8	42.1	39.5
自己資本利益率(%)	7.5	9.9	9.8	14.2	13.0
株価収益率(倍)	37.9	21.0	-	13.4	13.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	166,302	846,623	826,876	1,063,829	2,003,928
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,946,735	147,404	429,312	1,404,388	1,236,769
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,101,970	748,980	695,293	1,501,410	1,753,187
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,977,145	2,931,285	2,636,103	3,795,683	6,291,532
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	402 (81)	450 (108)	451 (135)	406 (76)	377 (21)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	14,136,175	20,174,510	24,271,623	21,166,097	23,287,731
経常利益(千円)	630,180	786,266	940,741	1,236,679	1,613,382
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	287,905	546,320	610,806	832,944	854,937
資本金(千円)	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数(千株)	29,786	29,786	29,786	29,786	29,786
純資産額(千円)	6,337,459	6,585,655	5,575,971	6,246,703	6,818,826
総資産額(千円)	12,210,598	12,982,030	10,847,663	14,118,193	16,859,881
1株当たり純資産額(円)	216.10	226.50	195.13	218.61	238.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.77	18.70	21.15	29.15	29.92
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.9	50.7	51.4	44.2	40.4
自己資本利益率(%)	4.5	8.5	10.0	14.1	13.1
株価収益率(倍)	65.2	26.1	-	14.5	14.4
配当性向(%)	61.4	32.1	-	34.3	20.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	213 (71)	212 (94)	241 (122)	218 (59)	172 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	包装資材の販売を目的として(株)不二を設立
昭和58年6月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部(現 メカトロ部)を開設
昭和60年5月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年2月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年3月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成2年9月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成3年1月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部(現 アドヴァンテック事業部)を開設
	全自動包装機の製造・販売を開始
平成3年10月	フジプレミアム(株)に商号変更
平成4年4月	オプティクス事業部工場新設
平成4年5月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレミアム販売(株)を設立
平成5年4月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室(現 研究開発部)を設置
平成5年5月	物流加工センター新設
平成9年1月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、S L E 事業部(現 ソーラープロセス事業部)を開設
平成9年3月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成9年8月	オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設
平成9年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年4月	オプティクス事業部偏光板工場「I S O 9002」認証取得
平成11年2月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うB L A 事業部(現 アドヴァンテック事業部)を開設
平成11年4月	バックライト工場新設
	姫路工業大学(現 兵庫県立大学)と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年2月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年9月	N E D O (新エネルギー・産業技術総合開発機構)フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年4月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売(株))を設立(現 連結子会社)
平成13年10月	P D P 用光学フィルターの製造を目的として、P D P 事業部(現 ファインテック事業部)を開設
平成14年4月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部を開設
	関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所(現 東京オフィス)を開設
平成14年7月	業務移管により、フジプレミアム販売(株)を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年9月	P D P 用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立(現 連結子会社)
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル(株)を子会社化
	メカテック事業部(現 メカトロ部)工場新設
	P D P 用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡(現 たつの市)に播磨テクノポリス光都工場/研究所新設
平成16年6月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始
	日本証券業協会に株式を店頭登録

年月	事項
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成17年11月	管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転 新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置
平成18年 3月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「I S O 14001」認証取得
平成18年 4月	企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置
平成18年 6月	フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事(株)を設立
平成18年 7月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部を開設
平成19年 1月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都 P V 工場新設
平成20年10月	フジサンエナジー(株)がフジプレミアム ソーラー販売(株)（現 フジプレ販売(株)）に商号変更、イマクル(株)がフジプレミアム ロジスティクス(株)に商号変更
平成21年10月	国内住宅向け太陽電池市場へ参入
平成22年 4月	フジプレミアム ソーラー販売(株)とフジプレミアム商事(株)が合併し、フジプレ販売(株)を設立 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年10月	フジプレミアム ロジスティクス(株)を吸収合併によりフジプレ販売(株)に統合
平成23年 3月	太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売(株)九州オフィスを開設
平成23年 4月	太陽光発電システムの製販を集約し機動性を高めるため、フジプレ販売(株)本社を P V 工場へ移転
平成23年 5月	太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売(株)名古屋オフィスを開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター（注2）、LCD（液晶ディスプレイ）用加飾フィルター（注3）、液晶偏光板フィルム（注4）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム等光学機能性フィルムに関する製品の製造・販売を行っております。

PDP用光学フィルター及びLCD用加飾フィルターについては、当社及び上海不二光学科技有限公司において、旭硝子㈱又は同社の海外販社からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

液晶偏光板フィルム及びその他光学機能性フィルム製品についても、クリーンルーム内において、カット、良品選別し、貼合加工、官能検査等を行っております。

また、ディスプレイデバイス市場全般の部材に対する試作対応を随時行っており、当社グループにおける新規事業の獲得に取り組んでおります。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

当社においては、主に大型建築物用太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽電池モジュールの応用製品として、太陽電池式避難誘導灯の販売を行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

フジプレ販売㈱では、太陽光発電システムを中心とした省エネルギーシステムの設計・施工・販売及び太陽電池式LED照明灯の販売を行っております。

(注) 1. 精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、プラズマ/液晶テレビ等のディスプレイに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

フラットパネルディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

(1) 生産ラインの自社構築

当社グループでは、新規生産技術開発センターにおいて築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

(2) 官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためです。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

(3) 多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2. PDP (プラズマディスプレイパネル) 用光学フィルター

PDPモジュールに不可欠な部材であり、電磁波防止、色調補正、映り込み防止等の光学的な付加価値を有した光学フィルターのことであります。

3. LCD (液晶ディスプレイ) 用加飾フィルター

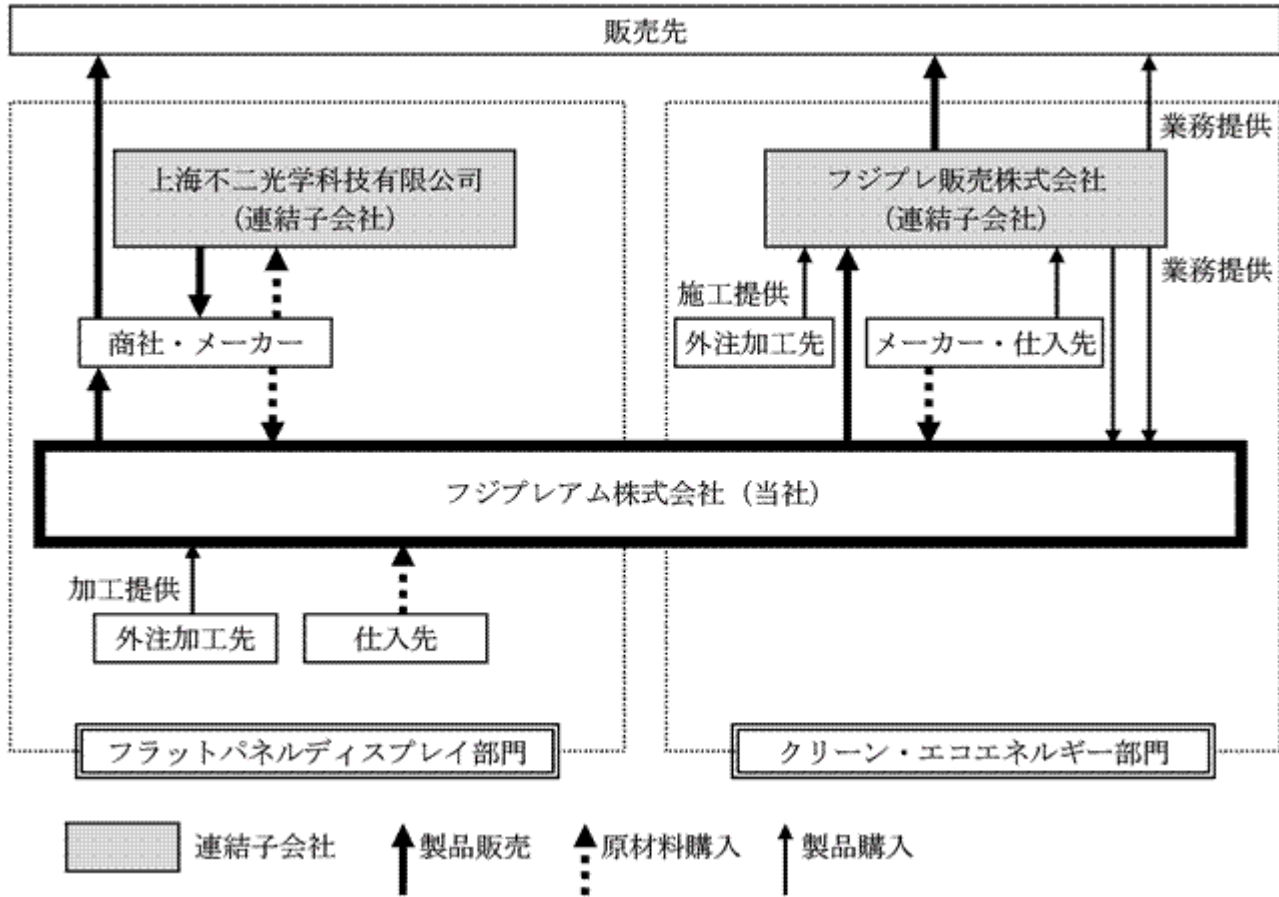
液晶ディスプレイ用の部材であり、ガラスやフィルムに特殊な印刷を施すことでデザイン性を加味し、付加価値を高めたフィルターのことであります。

4. 液晶偏光板フィルム

液晶ディスプレイに不可欠な部材であり、透す光を制御することで、文字や画像等を画面上に表示させることができるフィルムのことであります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 フジプレ販売㈱ (注)1	兵庫県姫路市	305百万円	クリーン・エコエネ ルギー部門	91.6	役員の兼任4名 当社製品(太陽電池モ ジュール等)の販売業務、 当社グループの購買業務及 び物流業務等
連結子会社 上海不二光学科技有 限公司(注)1	中国 上海市	250万米ドル	フラットパネルディ スプレイ部門	100.0	役員の兼任3名 PDP用光学フィルターの 製造・販売 銀行借入の債務保証

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 平成22年4月1日付で、フジプレミアムソーラー販売㈱は当社連結子会社であるフジプレミアム商事㈱を吸収合併し、フジプレ販売㈱に商号変更いたしました。また、平成22年10月1日付で、フジプレ販売㈱は当社連結子会社であるフジプレミアムロジスティクス㈱を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 (平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	234(16)
クリーン・エコエネルギー部門	113(3)
全社(共通)	30(2)
合計	377(21)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理部、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況 (平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
172(18)	29.0歳	6.4年	3,608,438

セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	140(16)
クリーン・エコエネルギー部門	2(0)
全社(共通)	30(2)
合計	172(18)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理部、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国の緩やかな景気回復や中国等新興国の好調な外需に支えられ回復基調を見せておりましたが、年度後半に入り、急激な円高や原油価格の高騰により、総じて緩慢な回復にとどまりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、エコポイント付与等の政府の景気刺激策による薄型テレビの需要増加に対応した結果、年度前半は好調に推移いたしました。しかしながら年度後半は、第3四半期に、一部パネルメーカーの生産調整の影響を受けたため減収となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被災はなかったものの、パネルメーカーの材料調達が一部滞ったため減収となりましたが、通期では前期に比べ増収となりました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用や産業用の太陽光発電システムの受注が増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,279百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益につきましては、収益改善の継続的な取組みに加え、年度後半の市場環境の変化に即座に対応した結果、経常利益は1,767百万円（同26.2%増）となりました。また、生産体制の最適化を目的とした固定資産除却損等の特別損失を336百万円計上した結果、当期純利益は911百万円（同1.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイの国内市場は、地上デジタル放送への完全移行を7月に控え、エコポイント制度縮小に伴う駆込み需要と相まって拡大いたしました。これに伴い、当部門におきましても、ダイレクトフィルターを含むPDP用光学フィルターの受注増加に加え、LCD用加飾フィルターの需要が増加いたしました。しかしながら、第3四半期以降、駆込み需要の反動や東日本大震災の影響を受け生産量が期初の計画を下回りました。このような急激な市場の変動に対し、生産拠点の機動的な稼働や集約で臨機に対応したことで、堅調に売上を伸ばし、業績の向上に貢献いたしました。

この結果、売上高23,715百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益1,748百万円（同26.2%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、昨年に引き続き住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度や電力会社による余剰電力の買取り制度を背景に、好調に拡大いたしました。当部門におきましても、住宅用太陽光発電システムの受注が増加したことに加え、スクール・ニューディール政策における学校への太陽光発電システムの導入が業績の向上に貢献いたしました。更なる拡販のため、販売体制の強化に向けた営業拠点の拡充に取り組んでおります。一方、太陽電池の旺盛な需要に対応するため、自社構築による新型生産ラインでの量産を第3四半期より開始する予定でしたが、製造プロセスの効率化のための改良や、発電効率の向上に対応できる設備の追加を行った結果、量産体制が第4四半期にずれ込み減収となりました。今後は、新型生産ラインで量産されるコスト競争力のある太陽電池モジュールを市場に投入することで、事業の拡大に努めてまいります。また、軽量化を追及した高効率で高品質の新型太陽電池モジュールの開発に取り組み、太陽電池の商品ラインナップを増やしてまいります。

この結果、売上高2,563百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失11百万円（前連結会計年度は3百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,291百万円（前期末比2,495百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,003百万円（前連結会計年度は1,063百万円の獲得）となりました。

これは主として、前渡金の増加107百万円、法人税等の支払額637百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,430百万円、減価償却費532百万円、固定資産除却損224百万円、たな卸資産の減少468百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,236百万円（前連結会計年度は1,404百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,242百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,753百万円（前連結会計年度は1,501百万円の獲得）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出1,236百万円、長期借入金の返済による支出1,079百万円があったものの、長期借入れによる収入3,700百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	21,054,006	11.9
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,379,629	44.2
合計(千円)	22,433,636	5.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門	23,702,012	12.4	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	2,672,612	0.0	116,108	-
合計	26,374,624	11.0	116,108	457.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	23,715,722	12.4
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	2,563,635	4.0
合計(千円)	26,279,358	10.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子(株)	18,161,801	76.4	16,559,241	63.0
東レフィルム加工(株)	1,602,755	6.7	7,001,445	26.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ニッチ市場である精密貼合の分野で、フラットパネルディスプレイ市場において強固な基盤を築いてまいりましたが、主力製品であるPDP用光学フィルターの製造において、市場の拡大とともに競争が激化し、供給能力の拡充や価格低下の要望が強まっております。そのため、当社グループは精密貼合の更なる技術革新、徹底したコスト削減、差別化を促進するとともに、新たな主力製品の早期開発に取り組んでまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業においては、積極的な投資を続けており、今後も太陽電池市場の拡大に追随するため、生産・技術・販売の各方面において注力し、新たな事業基盤の構築を目指します。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に継続して取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループの事業環境について

フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

(3) 関連当事者との取引について

当社は、平成23年3月期末現在において、当社の関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する(株)MAXISより、9,881.17㎡の土地及び建物の一部を賃借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしておりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するにあたり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

(株)MAXISは、平成18年7月に(株)ワイエスから社名変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

業務基本契約

相手方の名称	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約年月日	契約期間
旭硝子(株)	当社	外注取引基本契約書	PDP用光学フィルターの製造加工に関する基本契約	平成13年12月1日	解約の申し出のない場合は、以降1年毎の自動更新
東レフィルム加工(株)	当社	基本取引合意書	PDPのフィルター用光学フィルム製品の貼合加工に関する合意	平成21年8月11日	規定なし

6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下におきましては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、新規生産技術開発センターと市場開拓営業部を中心として、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で23名（従業員の6.1%）のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は163,372千円（前年同期比0.2%増）であります。

セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は以下のとおりであります。

（1）フラットパネルディスプレイ部門

「精密貼合技術」に関する研究

生産工程の合理化を目的として、新規生産技術開発センターを中心に、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度におきましては、生産効率、品質向上の追及を行ってまいりました。また、次世代フィルターに対応した貼合技術の開発にも取り組んでおります。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は112,001千円であります。

（2）クリーン・エコエネルギー部門

「クリーンエネルギー」に関する研究

太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上を目的として、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、太陽光発電モジュールの生産ラインの全自動化に取り組み、従来に比べ高能力、省エネルギー、省スペースの生産ラインの開発に成功いたしました。

当部門に係る研究開発費は51,370千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は18,514百万円となり、前期比2,576百万円の増加となりました。

流動資産は10,945百万円となり、前期比2,087百万円の増加となりました。

固定資産は7,568百万円となり、前期比489百万円の増加となりました。

負債は11,132百万円となり、前期比1,970百万円の増加となりました。

純資産は7,381百万円となり、前期比606百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比625百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は26,279百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

なお、売上高及びセグメント別の業績の推移については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

損益状況

販売費及び一般管理費は1,215百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は1,777百万円（同25.3%増）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加の6.8%となりました。

営業外収益は81百万円（同38.0%増）、営業外費用は92百万円（同18.6%増）となり、経常利益は1,767百万円（同26.2%増）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加の6.7%となりました。

特別損失は生産体制の最適化を目的とした固定資産の有効活用の検討や、たな卸資産における品質面の見直しを行い、固定資産売却損3百万円、固定資産除却損224百万円、たな卸資産廃棄損108百万円を計上し、336百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は1,430百万円となり、当期純利益は911百万円（同1.0%増）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は31.90円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産キャパシティの確保を行ってまいります。

また、自社技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発及び産・学・官共同研究による研究開発活動を行い、新たな事業の確立を推し進めてまいりたいと考えており、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、総額1,189,033千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、フラットパネルディスプレイ部門における姫路工場の増築及び増設938,964千円、クリーン・エコエネルギー部門における播磨テクノポリス光都工場/研究所敷地内PV工場の増設780,000千円であります。クリーン・エコエネルギー部門における増設780,000千円につきましては、自家建設であり、過年度の投資分も含めております。

なお、当連結会計年度において、生産体制の最適化に伴い、老朽化又は陳腐化した生産設備を除却しております。その主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	201	14,373	12,520	27,095	76 (2)
播磨テクノポリス光 都工場/研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	-	192,731	-	192,731	64 (14)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	建設 仮勘定	その他		合計
					面積(m ²)	金額					
本社 (兵庫県姫路市)	全社(共通)	管理施設	151,097	3,484	4,163.21	253,815	-	-	16,257	424,655	30 (2)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	1,226,091	441,923	22,641.58	1,084,422	-	132,449	11,389	2,896,276	76 (2)
播磨テクノポリス 光都工場/研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	755,654	267,386	16,576.24	450,000	-	84,091	12,469	1,569,601	64 (14)
播磨テクノポリス 光都工場/研究所 敷地内PV工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エ コエネルギー 部門	生産設備	851,576	175,342	30,114.74	438,251	763,750	17,133	-	2,246,054	2 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (m ²)	年間賃借及び リース料(千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	工場用地及び 建物の一部	13,764.17	37,650
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	7,838
播磨テクノポリス光都工場/ 研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	63,217
播磨テクノポリス光都工場/ 研究所敷地内PV工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エコエネルギー部門	生産設備一式	-	127,855

(2) 国内子会社

特筆すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設 仮勘定	その他		合計
					面積(㎡)	金額				
上海不二光学科 技有限公司 (中国上海市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	-	157,620	-	-	-	3,044	160,664	94

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月26日	19,857,600	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(注) 株式1株を3株に分割

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	57	8	-	4,677	4,764	-
所有株式数 (単元)	-	1,474	952	42,237	123	-	253,072	297,858	600
所有株式数の 割合(%)	-	0.50	0.32	14.18	0.04	-	84.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,211,412株は、「個人その他」欄に12,114単元及び「単元未満株式の状況」欄に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	13,130	44.08
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.19
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市飾西38-1	1,211	4.06
旭硝子(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	936	3.14
リンテック(株)	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム(株)	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.59
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
松本守雄	兵庫県姫路市	330	1.10
計	-	23,235	78.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,574,400	285,744	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	44,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,211,412	-	1,211,412	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

(1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

(2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。

(3) 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	171,449	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,070	625	663	710	532
最低(円)	497	413	200	306	244

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	406	395	433	449	447	467
最低(円)	368	360	383	404	398	244

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松本 實藏	昭和21年7月13日生	昭和40年4月 松本化成工業所入社 昭和57年4月 当社を設立 代表取締役社長就任 平成13年4月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売 株)を設立 代表取締役就任 平成15年9月 上海不二光学科技有限公司を設立 董事長就任(現任) 平成18年6月 フジプレミアム商事(株)を設立 代表取締役社長就任 平成19年4月 フジサンエナジー(株)代表取締役会長就任 平成23年4月 代表取締役就任 フジプレ販売(株)取締役会長就任(現任) 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	13,130
代表取締役 社長		松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年1月 フジサンエナジー(株)(現 フジプレ販売 株)取締役就任 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年5月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 副 總經理 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部長 平成19年10月 イマクル(株)取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長(兼) ファインテック事業部長(兼) I R・広 報部長 平成22年4月 代表取締役就任 I R・広報部長 フジプレ販売(株)代表取締役社長就任 上海不二光学科技有限公司 董事(現任) 平成22年10月 代表取締役 平成23年4月 代表取締役社長就任(現任) フジプレ販売(株)代表取締役就任(現任)	(注)4	2,441
専務取締役	総務部長 (兼) I R・ 広報部長	小河 昌之	昭和31年3月2日生	昭和53年4月 神姫観光(株)入社 平成16年1月 当社入社 平成19年4月 管理本部管理部長 平成20年6月 取締役就任 管理本部管理部長 平成21年1月 取締役 管理本部副本部長(兼)管理部長 (兼) 経理部長 平成21年12月 取締役 管理部長(兼) 総務部長 平成22年10月 取締役 総務部長 平成23年1月 取締役 総務部長(兼) I R・広報部長 平成23年4月 専務取締役 総務部長(兼) I R・広報部 長(現任)	(注)4	3
常務取締役	ソーラープロ セス事業部長 (兼) 品質管 理部長	澁谷 尚	昭和28年4月3日生	昭和54年9月 三洋電機(株)入社 平成16年6月 当社入社 平成19年4月 ソーラークリエイト事業部長(兼) 品質 管理課長 平成19年6月 取締役就任 ソーラークリエイト事業部長 (兼) 品質管理課長 平成21年1月 取締役 ソーラークリエイト事業部長 (兼) 品質管理部長 平成21年6月 執行役員就任 ソーラークリエイト事業部 長(兼) 品質管理部長 平成23年4月 執行役員 ソーラープロセス事業部長 (兼) 品質管理部長 平成23年6月 常務取締役就任 ソーラープロセス事業部 長(兼) 品質管理部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 和也	昭和27年11月20日生	昭和55年3月 藤田法律事務所開設 平成10年6月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	258
監査役		片岡 智彦	昭和35年4月24日生	昭和58年4月 東レ(株)入社 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 東レ(株)フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部長(現任)	(注)5	-
常勤監査役		松本 毅	昭和12年1月11日生	昭和32年4月 加古川市役所入所 平成6年10月 加古川市教育長就任 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木村 裕史	昭和38年9月5日生	昭和62年4月 野村證券投資信託委託(現 野村アセットマネジメント(株))入社 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 フジプレ販売(株)監査役就任(現任)	(注)5	-
計						15,833

- (注) 1. 代表取締役社長松本倫長は代表取締役会長松本實藏の実子であります。
2. 監査役松本 毅及び木村裕史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記取締役4名と松本守雄(生産本部長)、牛尾哲之(新規生産技術開発センター長)、大川拓志(市場開拓営業部統括部長)、田頭未徳(管理本部長)、森田晃史(ファインテック事業部長)、山本良徳(アドヴァンテック事業部長)、原 一雄(市場開拓営業部担当)、松本春代(内部監査室長)で構成されております。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役松本 毅は、平成20年6月27日から社外監査役として就任しております。
7. 平成22年4月1日付で、フジプレミアム ソーラー販売(株)はフジプレミアム商事(株)を吸収合併し、フジプレ販売(株)に商号変更いたしました。また、平成22年10月1日付で、フジプレ販売(株)はフジプレミアム ロジスティクス(株)を吸収合併いたしました。
8. 平成23年4月1日付で、ソーラークリエイト事業部はソーラープロセス事業部に名称変更いたしました。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役2名）で構成されております。コンプライアンスの強化を図るため、社外監査役として弁護士を招聘し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
 - ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役員に周知徹底させる。
 - ・管理本部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
 - ・取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
 - ・内部監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
 - ・従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
 - ・大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
 - ・執行役員制度を導入し、経営体制と執行体制を分離することで、機動的かつ効率的な事業運営を行う。
 - ・「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- (e) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
 - ・内部通報窓口を設置する。
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
 - ・子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
 - ・親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
 - ・役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
 - ・子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
 - ・定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を実施する。
 - ・親会社による子会社の内部監査室による監査を実施する。
 - ・危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- ・監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
 - ・「監査役会規程」により定める。
- (h) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
 - ・「監査役会規程」により定める。
- (i) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
 - ・従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）

- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の職務分担を行う。監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
 - ・ 「監査役会規程」により定める。
 - ・ 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
- (k) 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
 - ・ 内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
 - ・ 事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
 - ・ 計算書類及び試算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
 - ・ 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
 - ・ 財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。

- (a) 基本的な考え方
- ・ 反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。
- (b) 整備状況
- ・ 「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
 - ・ 「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
 - ・ 反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
 - ・ 反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び市場開拓営業部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

監査役監査は、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性並びに適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役は、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、非常勤監査役は、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、適宜情報交換等による相互の監査連携を図っており、効率的な監査を実施しております。これらの監査部門と内部統制部門との関係については、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の議事内容並びに内部統制監査部門の監査内容について監査部門へ適宜報告されており、監査部門による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属の中川一之、小川佳男であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等7名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役木村裕史は当社の連結子会社であるフジプレ販売(株)の監査役を兼任しております。また、各社外監査役は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由については、「企業統治の体制 □. 企業統治の体制を採用する理由」に記載しております。

社外監査役による監査と監査部門との相互連携及び内部統制部門との関係については、当社は常勤監査役が社外監査役であることから、「内部監査及び監査役監査の状況」において記載した監査部門の相互連携及び内部統制部門との関係により、社外監査役による監査体制及び社外監査役による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	180,401	180,401	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	6,744	6,744	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、世間水準、経営内容及び従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。ただし、従業員分給与は含まれておりません。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 1,350千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	45,441	56,083	269	-	20,534

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海不二光学科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Mingに対し2,479千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海不二光学科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Mingに対し2,334千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,845,683	6,341,532
受取手形及び売掛金	3,238,125	3,253,824
商品及び製品	901,352	355,353
仕掛品	440,986	278,078
原材料及び貯蔵品	319,264	559,114
繰延税金資産	44,482	51,081
その他	73,619	127,229
貸倒引当金	6,025	20,924
流動資産合計	8,857,488	10,945,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,394,711	1 2,986,162
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,108,787	1 984,513
土地	2,226,490	2,226,490
リース資産(純額)	-	1 763,750
建設仮勘定	1,046,289	233,674
その他(純額)	1 55,911	1 44,679
有形固定資産合計	6,832,190	7,239,269
無形固定資産		
その他	3,778	31,612
無形固定資産合計	3,778	31,612
投資その他の資産		
投資有価証券	50,909	62,235
差入保証金	44,145	45,993
繰延税金資産	33,528	87,028
その他	119,891	107,404
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	243,811	297,998
固定資産合計	7,079,780	7,568,880
資産合計	15,937,269	18,514,170

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,468	2,187,290
短期借入金	2,213,092	950,000
1年内返済予定の長期借入金	916,579	1,739,436
リース債務	-	409,023
未払金	322,051	124,588
未払法人税等	423,118	432,690
未払消費税等	37,339	46,950
賞与引当金	23,847	20,990
その他	64,820	119,775
流動負債合計	6,300,316	6,030,745
固定負債		
長期借入金	2,728,821	4,539,385
リース債務	-	342,088
繰延税金負債	9,367	9,397
退職給付引当金	1,828	10,043
その他	121,993	201,134
固定負債合計	2,862,010	5,102,049
負債合計	9,162,326	11,132,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,116,567	3,742,421
自己株式	863,833	863,878
株主資本合計	6,693,544	7,319,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,633	12,614
為替換算調整勘定	11,112	25,610
その他の包括利益累計額合計	20,745	12,996
少数株主持分	60,652	75,017
純資産合計	6,774,942	7,381,375
負債純資産合計	15,937,269	18,514,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,767,559	26,279,358
売上原価	21,149,858 ₂	23,286,166 ₂
売上総利益	2,617,700	2,993,191
販売費及び一般管理費	1,198,937 _{1, 2}	1,215,507 _{1, 2}
営業利益	1,418,763	1,777,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,157	6,646
助成金収入	26,351	18,258
保険解約返戻金	-	19,655
固定資産賃貸料	8,400	14,814
その他	18,210	22,194
営業外収益合計	59,119	81,568
営業外費用		
支払利息	47,271	75,970
新株発行費償却	93	-
為替差損	21,557	-
その他	8,677	16,099
営業外費用合計	77,599	92,069
経常利益	1,400,283	1,767,182
特別利益		
固定資産売却益	1,435 ₃	206 ₃
特別利益合計	1,435	206
特別損失		
固定資産売却損	40,408 ₄	3,508 ₄
固定資産除却損	72,396 ₅	224,749 ₅
たな卸資産廃棄損	-	108,374
特別損失合計	112,804	336,632
税金等調整前当期純利益	1,288,914	1,430,756
法人税、住民税及び事業税	411,261	576,928
法人税等調整額	24,680	62,107
法人税等合計	386,580	514,821
少数株主損益調整前当期純利益	-	915,935
少数株主利益又は少数株主損失()	594	4,330
当期純利益	902,928	911,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	915,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,981
為替換算調整勘定	-	36,723
その他の包括利益合計	-	² 33,741
包括利益	-	₁ 882,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	877,863
少数株主に係る包括利益	-	4,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
前期末残高	2,385,089	3,116,567
当期変動額		
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	902,928	911,605
当期変動額合計	731,477	625,854
当期末残高	3,116,567	3,742,421
自己株式		
前期末残高	863,833	863,833
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	863,833	863,878
株主資本合計		
前期末残高	5,962,067	6,693,544
当期変動額		
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	902,928	911,605
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	731,477	625,809
当期末残高	6,693,544	7,319,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	394	9,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	2,981
当期変動額合計	9,238	2,981
当期末残高	9,633	12,614
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,182	11,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,929	36,723
当期変動額合計	6,929	36,723
当期末残高	11,112	25,610
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,577	20,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,167	33,741
当期変動額合計	16,167	33,741
当期末残高	20,745	12,996
少数株主持分		
前期末残高	61,246	60,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	14,364
当期変動額合計	594	14,364
当期末残高	60,652	75,017
純資産合計		
前期末残高	6,027,891	6,774,942
当期変動額		
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	902,928	911,605
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,573	19,376
当期変動額合計	747,051	606,432
当期末残高	6,774,942	7,381,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,288,914	1,430,756
減価償却費	443,781	532,095
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,520	14,899
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,780	2,856
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,873	15,739
受取利息及び受取配当金	6,157	6,646
支払利息	47,271	75,970
固定資産除却損	59,710	224,749
固定資産売却損益 (は益)	38,972	3,301
売上債権の増減額 (は増加)	737,035	45,411
たな卸資産の増減額 (は増加)	679,524	468,019
仕入債務の増減額 (は減少)	515,297	93,018
前渡金の増減額 (は増加)	-	107,586
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,594	9,610
未収消費税等の増減額 (は増加)	34,675	34,675
その他	2,314	88,445
小計	961,078	2,642,744
利息及び配当金の受取額	6,157	7,059
利息の支払額	53,138	76,994
法人税等の還付額	173,724	69,023
法人税等の支払額	23,991	637,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,829	2,003,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,480,531	1,242,425
有形固定資産の売却による収入	26,532	9,400
投資有価証券の取得による支出	6,222	6,306
長期貸付金の回収による収入	42,845	3,150
その他	12,987	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404,388	1,236,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,236,180
長期借入れによる収入	2,500,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	763,596	1,079,023
セール・アンド・リースバックによる収入	-	780,000
シンジケートローン手数料	1,050	1,050
自己株式の取得による支出	-	44
リース債務の返済による支出	62,492	124,763
配当金の支払額	171,450	285,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501,410	1,753,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,271	24,497
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,159,579	2,495,849
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,103	3,795,683
現金及び現金同等物の期末残高	3,795,683	6,291,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱ フジプレミアム ロジスティクス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジプレ販売㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱は、平成22年4月1日付で、当社連結子会社であるフジプレミアム ソーラー販売㈱の吸収合併により解散したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、フジプレミアム ソーラー販売㈱は、同日付で、フジプレ販売㈱に商号変更いたしました。 フジプレミアム ロジスティクス㈱は、平成22年10月1日付で、当社連結子会社であるフジプレ販売㈱の吸収合併により解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 受注生産品: 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 標準生産品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 原材料 同左 (ニ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に16,796千円を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>ただし、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(その他)に9,272千円を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。当該移行に関しましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、5年間で均等に償却しております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の損益として処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」は181千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は721千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は1,331千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は1,464千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(当連結会計年度は3,161千円)となり、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,180,126千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	3,450,590千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。		1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
役員報酬	214,457千円	役員報酬	211,287千円
給料	300,980	給料	313,165
賞与引当金繰入額	3,410	賞与引当金繰入額	4,237
退職給付費用	9,799	退職給付費用	12,767
貸倒引当金繰入額	2,972	貸倒引当金繰入額	20,924
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	163,019千円	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	163,372千円
3.固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		3.固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,435千円	機械装置及び運搬具	206千円
4.固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。		4.固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	40,408千円	機械装置及び運搬具	3,508千円
5.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。		5.固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	
建物及び構築物	72,277千円	建物及び構築物	1,687千円
工具、器具及び備品	118	機械装置及び運搬具	207,105
合計	72,396	工具、器具及び備品	547
		建設仮勘定	12,423
		撤去費用	2,986
		合計	224,749

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	919,096千円
少数株主に係る包括利益	594
計	918,501

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,238千円
為替換算調整勘定	6,929
計	16,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,450	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式（注）	1,211	0	-	1,211
合計	1,211	0	-	1,211

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,845,683千円	現金及び預金勘定 6,341,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 3,795,683千円	現金及び現金同等物 6,291,532千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">860,588</td> <td style="text-align: right;">574,490</td> <td style="text-align: right;">286,097</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">40,275</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> <td style="text-align: right;">17,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,863</td> <td style="text-align: right;">597,092</td> <td style="text-align: right;">303,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">326,320千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,168</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	860,588	574,490	286,097	その他(工具、器具及び備品)	40,275	22,601	17,673	合計	900,863	597,092	303,771	1年内	128,736千円	1年超	197,584	合計	326,320千円	支払リース料	208,621千円	減価償却費相当額	181,564	支払利息相当額	17,168	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 クリーン・エコエネルギー部門における生産設備(機械装置)であります。 無形固定資産 クリーン・エコエネルギー部門における販売支援システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">623,431</td> <td style="text-align: right;">458,605</td> <td style="text-align: right;">164,826</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">36,250</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">659,682</td> <td style="text-align: right;">484,333</td> <td style="text-align: right;">175,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">194,958千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,751</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	623,431	458,605	164,826	その他(工具、器具及び備品)	36,250	25,727	10,522	合計	659,682	484,333	175,349	1年内	75,774千円	1年超	119,183	合計	194,958千円	支払リース料	138,074千円	減価償却費相当額	124,751	支払利息相当額	10,558
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	860,588	574,490	286,097																																																						
その他(工具、器具及び備品)	40,275	22,601	17,673																																																						
合計	900,863	597,092	303,771																																																						
1年内	128,736千円																																																								
1年超	197,584																																																								
合計	326,320千円																																																								
支払リース料	208,621千円																																																								
減価償却費相当額	181,564																																																								
支払利息相当額	17,168																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	623,431	458,605	164,826																																																						
その他(工具、器具及び備品)	36,250	25,727	10,522																																																						
合計	659,682	484,333	175,349																																																						
1年内	75,774千円																																																								
1年超	119,183																																																								
合計	194,958千円																																																								
支払リース料	138,074千円																																																								
減価償却費相当額	124,751																																																								
支払利息相当額	10,558																																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 49,764千円	1年内 20,784千円
1年超 21,292	1年超 13,144
合計 71,056千円	合計 33,929千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。満期保有目的の債券は、金額的重要性が低いため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの外貨建ての営業債権及び営業債務は、金額的重要性が低いため、為替変動リスクは僅少であります。投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,845,683	3,845,683	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,238,125	3,238,125	-
(3) 投資有価証券	49,559	49,559	-
資産計	7,133,368	7,133,368	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,299,468	2,299,468	-
(2) 短期借入金	2,213,092	2,213,092	-
(3) 長期借入金()	3,645,400	3,643,601	1,798
負債計	8,157,960	8,156,161	1,798

長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
預金	3,843,631	-
受取手形及び売掛金	3,238,125	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの		
社債	-	4,000
合計	7,081,757	4,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達をしております。なお、借入金の金利変動リスク及び外貨建借入金の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式であり、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されており、また、外貨建借入金は為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。満期保有目的の債券は、有価証券運用管理規程に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。一部の借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）を利用してあります。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は当社グループのリスク管理方針に従い、経理担当部署が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,341,532	6,341,532	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,253,824	3,253,824	-
(3) 投資有価証券	60,885	60,885	-
資産計	9,656,241	9,656,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,187,290	2,187,290	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金()	6,278,821	6,275,973	2,847
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	9,416,111	9,413,263	2,847

長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	6,341,094
受取手形及び売掛金	3,253,824
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
社債	4,000
合計	9,598,918

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	43,842	27,591	16,250
	(2) 債券 社債	4,118	4,100	18
	小計	47,960	31,691	16,268
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,599	1,650	51
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	1,599	1,650	51
合計		49,559	33,341	16,217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,509	32,900	20,608
	(2) 債券 社債	4,802	4,100	702
	小計	58,311	37,000	21,310
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,573	2,647	74
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	2,573	2,647	74
合計		60,885	39,648	21,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	1,000,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	133,009千円
年金資産の額	147,977
連結貸借対照表計上額純額	14,967千円
前払年金費用	16,796
退職給付引当金の額	1,828千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,614千円
退職給付費用	31,614千円

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。また、国内子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。当該移行に関しましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	155,555千円
年金資産の額	154,783
連結貸借対照表計上額純額	771千円
前払年金費用	9,272
退職給付引当金の額	10,043千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	34,155千円
退職給付費用	34,155千円

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)		当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	9,630	賞与引当金	7,442
未払事業税	23,715	未払事業税	36,270
貸倒引当金	1,893	貸倒引当金	6,207
未実現利益消去	32,785	未実現利益消去	82,950
繰越欠損金	11,120	その他	9,411
その他	5,621	繰延税金資産小計	142,282
繰延税金資産小計	84,767	評価性引当額	1,183
評価性引当額	2,720	繰延税金資産合計	141,099
繰延税金資産合計	82,046	繰延税金負債	
繰延税金負債		前払年金費用	3,764
前払年金費用	6,819	その他有価証券評価差額金	8,622
その他有価証券評価差額金	6,584	繰延税金負債合計	12,386
	13,403	繰延税金資産の純額	128,712
繰延税金負債合計	68,643		
繰延税金資産の純額			

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	44,482	流動資産 - 繰延税金資産	51,081
固定資産 - 繰延税金資産	33,528	固定資産 - 繰延税金資産	87,028
固定負債 - 繰延税金負債	9,367	固定負債 - 繰延税金負債	9,397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)		当連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9
住民税均等割	20.3	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8
繰越欠損金	7.3	住民税均等割	0.5
留保金課税	0.8	留保金課税	1.0
その他	30.0	住民税均等割	2.9
税効果会計適用後の法人税 等の負担率		留保金課税	4.8
		存外連結子会社からの受取 配当金	0.3
		過年度法人税等戻入額	0.5
		源泉所得税	0.1
		試験研究費の特別税額控除	2.0
		評価性引当額の増減	36.0
		その他	
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. フジプレミアムソーラー販売㈱とフジプレミアム商事㈱の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

フジプレミアムソーラー販売㈱(当社連結子会社)

太陽光発電システムを中心とした省エネ関連商品の設計・施工・販売

被結合企業の名称及び事業の内容

フジプレミアム商事㈱(当社連結子会社)

当社グループの購買業務及び自社ブランドの拡販等

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

フジプレミアムソーラー販売㈱を存続会社、フジプレミアム商事㈱を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

フジプレ販売㈱

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を図るため、上記企業の企業結合を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. フジプレ販売㈱とフジプレミアムロジスティクス㈱の合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

フジプレ販売㈱(当社連結子会社)

太陽光発電システムを中心とした省エネ関連商品の設計・施工・販売

被結合企業の名称及び事業の内容

フジプレミアムロジスティクス㈱(当社連結子会社)

物流業務及び人材派遣業等

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

フジプレ販売㈱を存続会社、フジプレミアムロジスティクス㈱を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

フジプレ販売㈱

その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を図るため、上記企業の企業結合を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,013,456	2,340,433	413,669	23,767,559	-	23,767,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380	29,924	312,014	342,319	342,319	-
計	21,013,837	2,370,357	725,684	24,109,879	342,319	23,767,559
営業費用	19,619,171	2,396,373	641,121	22,656,667	307,871	22,348,795
営業利益(又は営業損失)	1,394,666	26,016	84,562	1,453,212	34,448	1,418,763
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,574,524	3,030,760	2,123,135	14,728,420	1,208,848	15,937,269
減価償却費	406,122	33,558	21,570	461,251	17,470	443,781
資本的支出	1,387,618	89,939	80,109	1,557,668	-	1,557,668

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,602,955	1,164,604	23,767,559	-	23,767,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,602,955	1,164,604	23,767,559	-	23,767,559
営業費用	21,277,396	1,071,399	22,348,795	-	22,348,795
営業利益	1,325,558	93,205	1,418,763	-	1,418,763
資産	12,206,513	917,910	13,124,424	2,812,845	15,937,269

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア...中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,135,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、PDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千

円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,096,419	2,671,140	23,767,559	-	23,767,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,934	2,315	2,315	-
計	21,096,800	2,673,074	23,769,874	2,315	23,767,559
セグメント利益	1,386,321	3,776	1,390,097	28,666	1,418,763
セグメント資産	9,586,607	3,948,561	13,535,168	2,402,100	15,937,269
その他の項目					
減価償却費	411,144	47,328	458,473	14,692	443,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,390,026	167,641	1,557,668	-	1,557,668

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,715,722	2,563,635	26,279,358	-	26,279,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	705	8,443	8,443	-
計	23,723,460	2,564,341	26,287,802	8,443	26,279,358
セグメント利益又は セグメント損失()	1,748,861	11,620	1,737,241	40,442	1,777,683
セグメント資産	9,034,874	4,697,147	13,732,022	4,782,148	18,514,170
その他の項目					
減価償却費	499,707	47,150	546,858	14,762	532,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	909,367	279,666	1,189,033	-	1,189,033

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子(株)	16,559,241	フラットパネルディスプレイ部門
東レフィルム加工(株)	7,001,445	フラットパネルディスプレイ部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	フラットパネルディスプレイ部門	クリーン・エコエネルギー部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	904	904
当期末残高	-	-	3,619	3,619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)MAXIS (注)3	兵庫県 姫路市	10,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地の賃借 (注)2	36,000	差入保証 金	10,000
	(株)鷲尾建築設 計事務所 (注)5	兵庫県 姫路市	10,000	建築設計 業	なし	設計監理業 務委託 役員の兼任	設計監理業 務委託 (注)2	36,000	建設仮勘 定 設備関係 未払金	36,000 12,600
役員及びそ の近親者	松本 實藏	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 52.95	土地の購入	土地の購入 (注)2	39,053	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。
 設計監理業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 土地の購入価額については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定し、取締役会の承認を得ております。
 3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。
 4. 土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
 5. 議決権については、当社常務取締役松本倫長が過半数を間接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	塩谷 右京	-	-	フジプレ アム ロ ジスティ クス(株)取 締役	なし	-	貸付金の回 収	39,695	短期貸付 金	-
							利息の受取	393	長期貸付 金	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記取引は平成22年 3月31日までに終了しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)MAXIS (注)3	兵庫県 姫路市	10,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地の賃借 (注)2	36,000	差入保証 金	10,000
	(株)鷲尾建築設 計事務所 (注)5	兵庫県 姫路市	10,000	建築設計 業	なし	設計監理業 務委託 役員の兼任	設計監理業 務委託 (注)2	16,566	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。

設計監理業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。

4. 土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. 議決権については、当社代表取締役松本倫長が過半数を間接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役 員	松本 實藏	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 間接 42.09	住宅工事の 受注	住宅工事の 受注	50,000	前受金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅工事の受注については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.97円	1株当たり純資産額	255.69円
1株当たり当期純利益金額	31.60	1株当たり当期純利益金額	31.90
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	902,928	911,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,928	911,605
期中平均株式数(株)	28,575,100	28,575,076

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、役員規程に定める退任役員に対する功労金の具体的な算定方法を決定し、功労が顕著であると認められた取締役に対し、退職慰労金を贈呈することを決議いたしました。併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>また、同定時株主総会において、退任取締役については、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給すること、本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結までの在任期間を対象とする退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することを承認されました。</p> <p>なお、その具体的金額、支給の時期、方法等は、取締役会に一任されております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,213,092	950,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	916,579	1,739,436	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	409,023	1.13	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,728,821	4,539,385	0.86	(注) 1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	342,088	1.13	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,858,492	7,979,933	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は平成27年12月であります。が、契約により返済期限前に返済する可能性があります。

2. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,421,326	1,416,046	1,249,513	452,500
リース債務	327,023	5,317	5,317	4,431

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,272,026	9,205,593	4,613,582	5,188,155
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	502,407	414,145	370,214	143,988
四半期純利益金額(千円)	352,643	220,086	217,018	121,856
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.34	7.70	7.59	4.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,650,212	4,897,016
受取手形	² 988,111	² 301,954
売掛金	² 2,386,608	² 2,771,795
仕掛品	431,988	252,768
原材料及び貯蔵品	302,034	522,116
前払費用	5,756	3,760
未収入金	6,923	110,277
繰延税金資産	31,433	36,312
その他	8,713	113,440
流動資産合計	6,811,784	9,009,442
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 2,289,551	¹ 2,806,066
構築物(純額)	¹ 101,871	¹ 178,353
機械及び装置(純額)	¹ 973,415	¹ 885,673
車両運搬具(純額)	¹ 3,997	¹ 2,463
工具、器具及び備品(純額)	¹ 49,372	¹ 40,116
土地	2,226,490	2,226,490
リース資産(純額)	-	¹ 763,750
建設仮勘定	1,046,289	233,674
有形固定資産合計	6,690,988	7,136,587
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア	10	-
その他	645	395
無形固定資産合計	2,882	2,621
投資その他の資産		
投資有価証券	50,909	62,235
関係会社株式	434,485	527,545
出資金	5	5
長期貸付金	8,662	5,512
長期前払費用	2,211	205
差入保証金	21,241	21,768
その他	99,686	98,620
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	612,539	711,229
固定資産合計	7,306,409	7,850,439
資産合計	14,118,193	16,859,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	526,022	1,024,910
買掛金	2 997,364	2 670,732
短期借入金	1,900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	916,579	1,727,136
リース債務	-	403,706
未払金	223,228	85,662
未払費用	46,266	43,743
未払法人税等	388,667	326,211
前受金	88	-
預り金	8,564	9,438
賞与引当金	14,302	10,850
その他	20,625	31,476
流動負債合計	5,041,709	5,133,869
固定負債		
長期借入金	2,708,421	4,531,285
リース債務	-	321,706
繰延税金負債	9,367	9,397
その他	111,993	44,797
固定負債合計	2,829,781	4,907,185
負債合計	7,871,490	10,041,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,160,092	1,229,278
利益剰余金合計	2,660,092	3,229,278
自己株式	863,833	863,878
株主資本合計	6,237,070	6,806,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,633	12,614
評価・換算差額等合計	9,633	12,614
純資産合計	6,246,703	6,818,826
負債純資産合計	14,118,193	16,859,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,166,097	23,287,731
売上原価		
当期製品製造原価	⁴ 18,868,498	⁴ 20,813,301
役務原価	² 110,905	-
合計	18,979,404	20,813,301
売上原価合計	18,979,404	20,813,301
売上総利益	2,186,693	2,474,430
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 952,261	^{3, 4} 960,216
営業利益	1,234,431	1,514,213
営業外収益		
受取利息	4,415	4,766
受取配当金	180	¹ 104,091
助成金収入	21,588	18,258
固定資産賃貸料	10,724	34,014
国税の還付額	5,231	-
その他	8,055	15,061
営業外収益合計	50,196	176,192
営業外費用		
支払利息	40,092	70,776
新株発行費償却	93	-
借入手数料	5,791	5,791
その他	1,971	456
営業外費用合計	47,948	77,023
経常利益	1,236,679	1,613,382
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 61,579	⁵ 219,827
たな卸資産廃棄損	-	108,374
特別損失合計	61,579	328,201
税引前当期純利益	1,175,100	1,285,180
法人税、住民税及び事業税	376,051	437,129
法人税等調整額	33,894	6,886
法人税等合計	342,156	430,243
当期純利益	832,944	854,937

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,597,349	86.3	18,486,164	87.9
労務費		1,671,474	8.7	1,487,373	7.1
経費		969,495	5.0	1,045,258	5.0
当期総製造費用		19,238,318	100.0	21,018,795	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	342,304		431,988	
合計		19,580,623		21,450,784	
期末仕掛品たな卸高		431,988		252,768	
他勘定振替高		280,136		384,714	
当期製品製造原価		18,868,498		20,813,301	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 受注生産品：個別原価計算 標準生産品：総合原価計算	原価計算の方法 同左
1. 経費のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 317,967千円 地代・家賃 31,635 リース料 149,100 水道光熱費 162,365 2. 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。 建設仮勘定 281,124千円 その他 988	1. 経費のうち、主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 414,028千円 地代・家賃 35,400 リース料 106,367 水道光熱費 175,392 2. 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。 建設仮勘定 275,451千円 たな卸資産廃棄損 108,374 その他 888

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,436,668	2,436,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金		
前期末残高	4,135	4,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,135	4,135
資本剰余金合計		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	1,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,401	1,160,092
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	832,944	854,937
当期変動額合計	1,161,493	69,186
当期末残高	1,160,092	1,229,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,998,598	2,660,092
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	832,944	854,937
当期変動額合計	661,493	569,186
当期末残高	2,660,092	3,229,278
自己株式		
前期末残高	863,833	863,833
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	863,833	863,878
株主資本合計		
前期末残高	5,575,576	6,237,070
当期変動額		
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	832,944	854,937
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	661,493	569,141
当期末残高	6,237,070	6,806,211
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	394	9,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	2,981
当期変動額合計	9,238	2,981
当期末残高	9,633	12,614
評価・換算差額等合計		
前期末残高	394	9,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	2,981
当期変動額合計	9,238	2,981
当期末残高	9,633	12,614
純資産合計		
前期末残高	5,575,971	6,246,703
当期変動額		
剰余金の配当	171,450	285,751
当期純利益	832,944	854,937
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,238	2,981
当期変動額合計	670,732	572,123
当期末残高	6,246,703	6,818,826

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 仕掛品 受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に16,796千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に9,272千円を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。当該移行に関しましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法		
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」「国税の還付額」は、当事業年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」「国税の還付額」は、それぞれ1,828千円、1,803千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,887,591千円 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 流動資産 受取手形 967,742千円 売掛金 147,805千円 流動負債 買掛金 361,063千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 以下の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学科技 有限公司</td> <td style="text-align: center;">200,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 28,250千円</p>	保証先	金額	内容	上海不二光学科技 有限公司	200,000千円	借入債務	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,185,175千円 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 流動資産 受取手形 301,954千円 売掛金 108,272千円 流動負債 買掛金 257,933千円 3. 偶発債務 債務保証 以下の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学科技 有限公司</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学科技 有限公司	100,000千円	借入債務
保証先	金額	内容											
上海不二光学科技 有限公司	200,000千円	借入債務											
保証先	金額	内容											
上海不二光学科技 有限公司	100,000千円	借入債務											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>2 . 役務原価は、入出庫及び保管業務の請負等の原価であり、主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">16,046千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">76,587</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">7,073</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 9 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">175,543千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">161,891</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44,440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,197</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">34,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,148</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">44,376</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">70,316</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">76,508</td> </tr> </table> <p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">168,604千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,473千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,579</td> </tr> </table>	業務委託費	16,046千円	運賃	76,587	賃金	7,073	役員報酬	175,543千円	給料	161,891	福利厚生費	44,440	賞与引当金繰入額	894	退職給付費用	6,197	租税公課	34,012	減価償却費	64,148	地代家賃	34,366	支払手数料	44,376	業務委託費	70,316	研究開発費	76,508		168,604千円	建物	61,473千円	構築物	105	合計	61,579	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103,822千円</td> </tr> </table> <p>3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 7 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">189,545千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">136,767</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">38,039</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,632</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,872</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,457</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,388</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">120,904</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,046</td> </tr> </table> <p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">167,051千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">207,105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,827</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	103,822千円	役員報酬	189,545千円	給料	136,767	福利厚生費	38,039	賞与引当金繰入額	954	退職給付費用	5,632	租税公課	40,728	減価償却費	75,872	地代家賃	19,457	支払手数料	40,388	業務委託費	120,904	研究開発費	84,046		167,051千円	構築物	201千円	機械及び装置	207,105	工具、器具及び備品	96	建設仮勘定	12,423	合計	219,827
業務委託費	16,046千円																																																																								
運賃	76,587																																																																								
賃金	7,073																																																																								
役員報酬	175,543千円																																																																								
給料	161,891																																																																								
福利厚生費	44,440																																																																								
賞与引当金繰入額	894																																																																								
退職給付費用	6,197																																																																								
租税公課	34,012																																																																								
減価償却費	64,148																																																																								
地代家賃	34,366																																																																								
支払手数料	44,376																																																																								
業務委託費	70,316																																																																								
研究開発費	76,508																																																																								
	168,604千円																																																																								
建物	61,473千円																																																																								
構築物	105																																																																								
合計	61,579																																																																								
関係会社よりの受取配当金	103,822千円																																																																								
役員報酬	189,545千円																																																																								
給料	136,767																																																																								
福利厚生費	38,039																																																																								
賞与引当金繰入額	954																																																																								
退職給付費用	5,632																																																																								
租税公課	40,728																																																																								
減価償却費	75,872																																																																								
地代家賃	19,457																																																																								
支払手数料	40,388																																																																								
業務委託費	120,904																																																																								
研究開発費	84,046																																																																								
	167,051千円																																																																								
構築物	201千円																																																																								
機械及び装置	207,105																																																																								
工具、器具及び備品	96																																																																								
建設仮勘定	12,423																																																																								
合計	219,827																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,211	0	-	1,211
合計	1,211	0	-	1,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年 4月 1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">829,315</td> <td style="text-align: right;">562,786</td> <td style="text-align: right;">266,529</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,639</td> <td style="text-align: right;">5,538</td> <td style="text-align: right;">11,100</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,275</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> <td style="text-align: right;">17,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">886,230</td> <td style="text-align: right;">590,926</td> <td style="text-align: right;">295,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317,283千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,956</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,629</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	829,315	562,786	266,529	車両運搬具	16,639	5,538	11,100	工具、器具及び備品	40,275	22,601	17,673	合計	886,230	590,926	295,303	1年内	126,396千円	1年超	190,886	合計	317,283千円	支払リース料	172,681千円	減価償却費相当額	151,956	支払利息相当額	15,629	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 クリーン・エコエネルギー部門における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">598,892</td> <td style="text-align: right;">446,175</td> <td style="text-align: right;">152,716</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,639</td> <td style="text-align: right;">8,197</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,250</td> <td style="text-align: right;">25,727</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">651,782</td> <td style="text-align: right;">480,101</td> <td style="text-align: right;">171,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,903千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,622</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	598,892	446,175	152,716	車両運搬具	16,639	8,197	8,441	工具、器具及び備品	36,250	25,727	10,522	合計	651,782	480,101	171,681	1年内	74,604千円	1年超	116,298	合計	190,903千円	支払リース料	136,706千円	減価償却費相当額	123,622	支払利息相当額	10,296
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	829,315	562,786	266,529																																																														
車両運搬具	16,639	5,538	11,100																																																														
工具、器具及び備品	40,275	22,601	17,673																																																														
合計	886,230	590,926	295,303																																																														
1年内	126,396千円																																																																
1年超	190,886																																																																
合計	317,283千円																																																																
支払リース料	172,681千円																																																																
減価償却費相当額	151,956																																																																
支払利息相当額	15,629																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	598,892	446,175	152,716																																																														
車両運搬具	16,639	8,197	8,441																																																														
工具、器具及び備品	36,250	25,727	10,522																																																														
合計	651,782	480,101	171,681																																																														
1年内	74,604千円																																																																
1年超	116,298																																																																
合計	190,903千円																																																																
支払リース料	136,706千円																																																																
減価償却費相当額	123,622																																																																
支払利息相当額	10,296																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,206千円	1年内 4,362千円
1年超 3,115	1年超 11,640
合計 4,321千円	合計 16,002千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式434,485千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式527,545千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	5,806	賞与引当金	4,405
未払事業税	24,145	未払事業税	29,268
貸倒引当金	1,893	貸倒引当金	1,893
減価償却費	1,595	減価償却費	718
一括償却資産	547	一括償却資産	377
その他	1,481	その他	2,639
繰延税金資産合計	35,470	繰延税金資産合計	39,301
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	6,819	前払年金費用	3,764
その他有価証券評価差額金	6,584	その他有価証券評価差額金	8,622
繰延税金負債合計	13,403	繰延税金負債合計	12,387
繰延税金資産の純額	22,066	繰延税金資産の純額	26,915

当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	31,433	流動資産 - 繰延税金資産	36,312
固定負債 - 繰延税金負債	9,367	固定負債 - 繰延税金負債	9,397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9
住民税均等割	0.5	住民税均等割	3.1
繰越欠損金	22.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4
留保金課税	8.0	留保金課税	0.2
その他	1.2	留保金課税	0.5
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	29.2	試験研究費の特別税額控除	5.4
		過年度法人税等戻入額	0.4
		源泉所得税	33.5
		税効果会計適用後の法人税 等の負担率	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	218.61円	1株当たり純資産額	238.63円
1株当たり当期純利益金額	29.15	1株当たり当期純利益金額	29.92
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	832,944	854,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,944	854,937
期中平均株式数(株)	28,575,100	28,575,076

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、役員規程に定める退任役員に対する功労金の具体的な算定方法を決定し、功労が顕著であると認められた取締役に対し、退職慰労金を贈呈することを決議いたしました。併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>また、同定時株主総会において、退任取締役については、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給すること、本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結までの在任期間を対象とする退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することを承認されました。</p> <p>なお、その具体的金額、支給の時期、方法等は、取締役会に一任されております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,602,391	700,005	-	4,302,396	1,496,330	183,490	2,806,066
構築物	272,406	114,181	1,300	385,288	206,935	37,497	178,353
機械及び装置	2,222,415	373,906	415,439	2,180,881	1,295,208	256,107	885,673
車両運搬具	25,850	1,120	-	26,970	24,506	2,653	2,463
工具、器具及び備品	182,736	4,768	1,444	186,061	145,944	13,928	40,116
土地	2,226,490	-	-	2,226,490	-	-	2,226,490
リース資産	-	780,000	-	780,000	16,250	16,250	763,750
建設仮勘定	1,046,289	681,412	1,494,027	233,674	-	-	233,674
有形固定資産計	9,578,580	2,655,394	1,912,211	10,321,763	3,185,175	509,927	7,136,587
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,225	-	-	2,225
ソフトウェア	-	-	-	650	650	10	-
その他	-	-	-	5,342	4,946	250	395
無形固定資産計	-	-	-	8,218	5,596	260	2,621
長期前払費用	30,658	-	1,090	29,567	29,362	915	205

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	姫路工場 アドヴァンテック事業部	639,649千円
機械及び装置	姫路工場 アドヴァンテック事業部 生産設備	251,874千円
	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	115,842千円
リース資産	光都工場 ソーラークリエイト事業部 生産設備	780,000千円
建設仮勘定	姫路工場 アドヴァンテック事業部 増築・生産設備	415,047千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	光都工場 ファインテック事業部 生産設備	335,013千円
--------	----------------------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,662	-	-	-	4,662
賞与引当金	14,302	10,850	14,302	-	10,850

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	437
預金	
当座預金	931,561
普通預金	7,514
定期積立金	12,000
定期預金	3,945,501
小計	4,896,578
合計	4,897,016

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジプレ販売(株)	301,954
合計	301,954

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	70,000
5月	72,833
6月	103,222
7月	55,898
合計	301,954

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レフィルム加工(株)	1,770,927
旭硝子(株)	851,772
フジブレ販売(株)	108,272
凸版印刷(株)	23,049
セントラル硝子(株)	9,550
その他	8,222
合計	2,771,795

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,386,608	24,450,916	24,065,729	2,771,795	89.67	38.50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
太陽電池モジュール等(ソーラークリエイト事業部)	116,108
光学フィルター(ファインテック事業部)	125,369
光学フィルター等(アドヴァンテック事業部)	11,290
合計	252,768

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
太陽光発電セル等(ソーラークリエイト事業部)	351,800
フィルム・ガラス等(ファインテック事業部)	158,161
梱包資材等(ファインテック事業部)	4,138
梱包資材等(アドヴァンテック事業部)	861
副資材(メカトロ部)	769
小計	515,731
貯蔵品	
事務消耗品・制服等(総務部)	2,325
工場消耗品(アドヴァンテック事業部)	2,187
工場消耗品(ファインテック事業部)	1,817
工場消耗品(メカトロ部)	54
小計	6,384
合計	522,116

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レフィルム加工(株)	1,012,337
河野建設屋台製作所	4,725
フットワークエクスプレス(株)	2,054
日本通運(株)	2,022
セントラル硝子(株)	1,685
その他	2,086
合計	1,024,910

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	254,896
5月	262,140
6月	315,014
7月	192,859
合計	1,024,910

買掛金

相手先	金額(千円)
フジプレ販売(株)	257,933
旭硝子(株)	205,543
東レフィルム加工(株)	79,669
不二化成品(株)	66,339
太平広告(株)	12,862
その他	48,384
合計	670,732

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	800,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	449,600
シンジケートローン	375,000
(株)三菱東京UFJ銀行	327,500
(株)山陰合同銀行	325,040
(株)三井住友銀行	249,996
合計	1,727,136

(注)シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするその他15行によるものであります。主な内訳は、(株)三菱東京UFJ銀行131,250千円、(株)静岡銀行40,625千円及び(株)八十二銀行25,000千円であります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,438,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,372,500
(株)山陰合同銀行	1,033,280
(株)三井住友銀行	687,505
合計	4,531,285

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.fujipream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年5月26日近畿財務局長に提出

平成23年5月20日提出の臨時報告書（監査公認会計士等の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金の具体的な算定方法及び功労が顕著であると認められた取締役に対し役員退職慰労金を贈呈する旨を決議し、併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨決議した。また、同定時株主総会において、対象取締役に対し、会社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金の贈呈または打切り支給する旨承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金の具体的な算定方法及び功労が顕著であると認められた取締役に対し役員退職慰労金を贈呈する旨を決議し、併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨決議した。また、同定時株主総会において、対象取締役に対し、会社所定の基準に従い相当額の範囲内で、退職慰労金の贈呈または打切り支給する旨承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。